今週の為替相場見通し（2020年5月11日）

総括表		先週の値動き			今週と来週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		105.99 ～ 107.06	106.65	105.80 ～ 107.80
ユーロ	（ドル）		1.0767 ～ 1.0980	1.0844	1.0650 ～ 1.0950
（1ユーロ=）	（円）		114.43 ～ 117.22	115.65	113.00 ～ 116.50
英ポンド	（ドル）		1.2266 ～ 1.2495	1.2411	1.2300 ～ 1.2500
（1英ポンド=）	（円）	＊	130.67 ～ 133.50	132.30	131.00 ～ 133.50
豪ドル	（ドル）		0.6373 ～ 0.6547	0.6533	0.6100 ～ 0.6700
（1豪ドル=）	（円）	＊	67.63 ～ 69.73	69.68	66.50 ～ 70.00

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、＊印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

市場営業部　為替営業第二チーム　松本 奈保輝

（1）今週の予想レンジ：　105.80　～　107.80　円

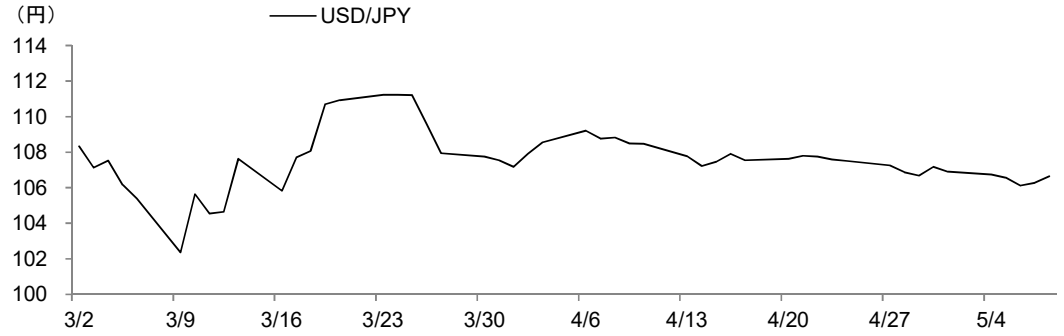
（2）ポイント【先週までの回顧と今週と来週の見通し】

先々週のドル円相場は下に往ってこいの展開。週初27 日に107 円台半ばでオープンしたドル/円は、オープン直後に一時週高値の107.68 円をつけた。日銀金融政策決定会合では追加緩和が発表されたものの、為替への影響は限定的。徐々に上値の重さが意識され、29日には東京祝日で取引閑散の中、一時週安値106.36 円まで下落したが、その後は107 円付近まで値を戻した。FOMCでは政策金利は据え置かれたものの、予想以上のハト派姿勢が強調され、新型コロナウイルスの経済への影響が懸念される内容にドル売り圧力が強まり、ドル円は上値の重い展開が続いた。30 日は、ロンドンの仲値にかけて全面的な円売りが進み、107 円を上抜けると、6 月限の原油先物や米金利が上昇した影響で一時107 円台半ばまで上昇して越週した。 先週のドル円はやや上値の重い展開。本邦勢がゴールデンウィークに入り取引閑散な中、米中対立関係悪化も意識され、週初4日に107円を割り込むと、以降106円台を中心とした値動き。しばらく106円割れ手前での推移が続き、6日には一時週安値105.99円をつける展開となった。その後は米雇用統計を控え、小動きが続いていたが、8日の米 4 月雇用統計で非農業部門雇用者数変化が 2050 万人減と予想(2200 万人減)程減少しなかったことや、失業率も 14.7%と予想(16.0%)を下回り、平均時給(前月比)が 4.7%となったこと、また好調な株式市場の寄り付きもあり 106円台後半まで上昇。ただ、このレベルでは上値重く106円台後半でクローズした。

今週のドル円相場は方向感が出てにくい展開を予想。新型コロナウイルスの発生源を巡り米中の対立が先鋭化し、貿易協議の決裂も懸念されており、不透明感くすぶる中ではリスク選好的なドル買い円売りとはなりにくい地合いが続きそうだ。また海外で経済活動の再開に向けた動きが本格化しているが新型コロナウイルスの2次感染リスクにも警戒が必要だ。一方、原油相場の底打ちや株式市場の堅調さが継続すれば、海外の経済活動再開の期待を背景にドルのサポート材料となる可能性もある。結果、一方向への値動きにはなりづらいと予想。重要指標としては12日（火）に米4月消費者物価指数、13日（水）に米4月卸売物価指数、15日（金）に米4月小売売上高、米5月NY連銀製造業景況指数、米4月鉱工業生産、米5月ミシガン大学消費者マインド指数が発表が予定されている。また15日（金）は中国の4月の主要経済指標の発表も予定されている。すでに経済活動を再開している中国において経済指標が市場予想を上回れば、リスクセンチメントの改善を通じてドル円のサポート材料となりそうだ。

（3）先週までの相場の推移

先週（5/4～5/8）の値動き：　安値 105.99 円　高値 107.06 円　終値 106.65 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部　為替営業第二チーム　上野 智久

(1)今週の予想レンジ:　1.0650　～　1.0950　　113.00　～　116.50　円

(2)ポイント【先週までの回顧と今週と来週の見通し】

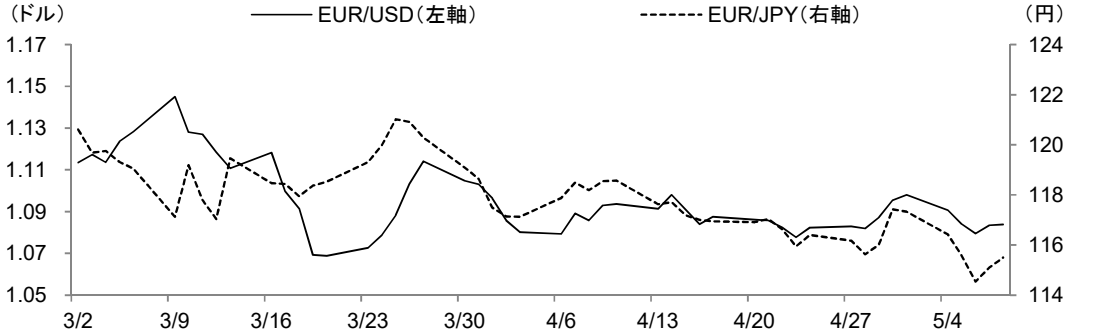
4/27週のユーロ/ドル相場は週後半に高値をつける展開。27日に1.08台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、前週末から続いたユーロ買いが一服し米金利上昇を受けてドル買いが優勢となる中、1.08台前半まで軟化。28日は1.08台での浮沈。一時週安値の1.0810を付けるも、ドル売り地合いから1.09付近まで上昇。しかし、ロンドンフィキシングにかけて再度1.08台前半まで下落する展開。29日は、米製薬会社が抗ウイルスの臨床実験で主要評価項目を満たしたとの報道に米株が急伸。ユーロ/ドルはユーロ/円の連れ高となり、1.08台後半まで上昇。30日はECB理事会でラガルトECB総裁がパンデミック緊急購入プログラムを必要な限り拡大・延長する姿勢を示すと、1.08台前半まで下落した。その後、月末にかけてドルや円が売られる中で、ユーロは1.09台後半まで大幅上昇。翌1日は、前日からのドル売り地合いに加えて、ECBを消化しユーロに買い戻しが入る中で、節目の1.10を上抜け週高値の1.1019まで上値を拡げた。5/4週のユーロ/ドルは軟調な展開。4日に1.09台後半でオープンしたユーロ/ドルは、東京時間早朝に週高値である1.0980を付けるも、前週後半のドル売り地合いが反転し、ユーロ/ドルはじり安となり1.09を下抜ける局面も見られた。5日は、ECBの量的緩和策に対して独連邦憲法裁判所が違憲判決を下したことでユーロ売りが強まり1.08台前半まで下落。6日は冴えない欧州指標を受けてユーロ売りが先行、ユーロ/円が下落する中で1.08を下抜ける場面も。更に7日においても、弱い欧州指標をうけて一時週安値の1.0767をつけた。その後1.08台前半に戻したユーロ/ドルは翌8日は、米雇用統計の結果が予想比良好であったことからドル買いが強まり、ユーロ/ドルが下値を拡げる場面もあったが、発表後ドルが急速に売り戻される展開となり1.08台後半まで上昇し、1.08台半ばで超週した。

今週のユーロ/ドル相場は上値の重い展開を予想する。この2週間のユーロ/ドルの上昇局面を振り替えると、基軸通貨であるドルが売り圧力に晒された局面、ユーロ売りの地合いが強まった後の一時的な買い戻しの動きが主な要因となっているように思う。換言すれば、ユーロが主導してユーロ/ドルが上昇する局面がほとんど見られない状況といえる。他方、ECBの緩和姿勢の明確化、冴えない欧州各国の経済指標など、欧州発のイベントを受けたユーロ/ドルのリアクションは総じてネガティブな印象を受ける。ユーロ/円についても16年11月以来の水準まで軟化している状況。米雇用統計を消化し、ドルインデックスがボックス相場を形成している中で、米ドル主導でユーロ/ドルが動意づく蓋然性は低くなっているように思う。引続きユーロ/ドルは下値を警戒すべき局面だと考えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/4～5/8)の値動き:

(対ドル)	安値 1.0767	高値 1.0980	終値 1.0844
(対円)	安値 114.43	高値 117.22	終値 115.65



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ:　1.2300　～　1.2500　　131.00　～　133.50　円

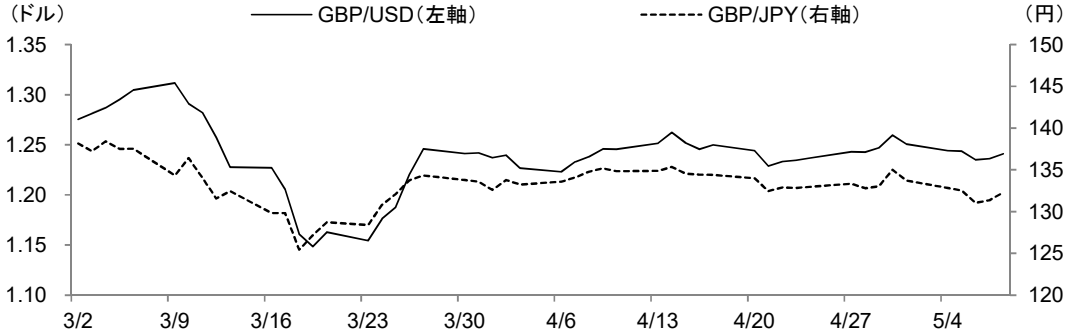
(2)ポイント【先週までの回顧と今週と来週の見通し】

先週・先々週の英ポンド相場は、細かい上下動を経て、対ドル、対ユーロで概ね横這い、対円では小幅水準を切り下げた。先々週は日銀金融政策決定会合(27日)、米連銀公開市場委員会(29日)が相次いた。いずれも「あらゆる手段を用いて」新型コロナ蔓延による景気下振れリスクを軽減する姿勢を再確認したものの、米連銀は、今回の会合では目新しい追加策は投入しなかった。日銀は国債買い入れ額の上限撤廃やCP・社債の購入増額といった具体的な追加「緩和」策を導入したものの、その後むしろ円の堅調が続いたのは、「緩和」を謳いながらも、余地を作ることと、実際に債券などを購入することの違いを、市場も見極めていたということであろうか。いずれにせよ、一連の結果は市場の予想通りと言え、通貨市場全般の反応は押し並べて限定的だった。30日の欧州時間夕方、ポンドが急騰したのは、日本の会計年度末(4半期末)特有のまとまった「円売り注文」によるポンド/円の急騰がけん引した値動きと考えられた。1日以降は、逆に、ポンド/円の反落にけん引されたポンド軟調が続いたが、対円で同じく急騰/反落したユーロに対しては、ポンドも早々に底打ち反発、その後方向感を欠いた横這いに終始した。対ドル、対円では、7日、8日に前後して底打ち、小幅反発してこの間の取引を終えたが、この値動きに英中銀金融政策委員会(30日)が寄与したとは考え難かった。英中銀も「6月追加緩和(資産購入額拡大)を示唆」しただけで、具体的な政策変更は見送った。むしろ、前後して発表された米週次失業保険申請件数(7日)や米4月雇用統計の低迷が、ドル安を誘った値動きと考えられた(ドルは対円ではむしろ堅調気味の推移を見せたが、これはユーロ/円やポンド/円などの反発を反映した反応と受け止められた)。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた膠着の継続を予想。金融市場に限らず、世界の関心は、引き続き新型コロナ禍の動向に集まっているが、罹患率・死亡率、政策対応などに多少の差異はあれ、世界中を同時に襲ったパンデミックが、国家間の相対的力比べである為替市場にどう反映されるものか、読み解くのは難しい。現在まで6週間前後、ポンドは、対ドル、対ユーロ共に、3月の乱高下の概ね半値近辺の水準に膠着しており、この膠着を抜け出すだけの要因を思いつかない。対円では、同半値水準を天井に、ポンド安方向に振れた水準を推移しており、敢えて値幅が出る可能性を見込むなら、ポンド底割れ方向と言うことになろうか。そういう目線で、もうひとつ、ポンド固有の材料として、刻々と時間だけが浪費されているように見える、EUとの将来関係を構築すべく交渉や米との自由貿易交渉などが、時にポンド売り材料を提供する可能性は警戒される。他に英発では、13日(水)に、英3月鉱工業・製造業生産、英3月貿易収支、英1～3月期GDP速報値などの経済指標発表が集中する。英政府がロックダウン(外出制限・操業制限など)に踏み切ったのは3月24日だったが、3月までの数字にその影響がどこまで映し出されるか注目されよう。14日(木)英時間未明には英王立公認不動産鑑定士協会(RICS)の4月住宅価格指数も発表される。今般のロックダウンは、商業用・住居用不動産市場にも既に目に見える打撃を与えているものと予測され、PMIなどと同様4月の動向を先行して読み取る指数として注目される。ただし、上述の通り、コロナ禍は英一国の問題ではなく、英で起きていること(例えば生産の急減や不動産価格の急落)は、世界の至るところで起きているはずのことで、通貨市場が材料視する可能性は高くないものと見込む。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/4～5/8)の値動き:　(対ドル)　安値　1.2266　高値　1.2495　終値　1.2411
(対円)　安値　130.67　高値　133.50　終値　132.30



(資料)ブルームバーグ

4．豪ドル

市場営業部　為替営業第二チーム　谷舗 直弥

(1)今週の予想レンジ:　0.6100　～ 0.6700　　66.50　～　70.00　円

(2)ポイント【先週までの回顧と今週と来週の見通し】

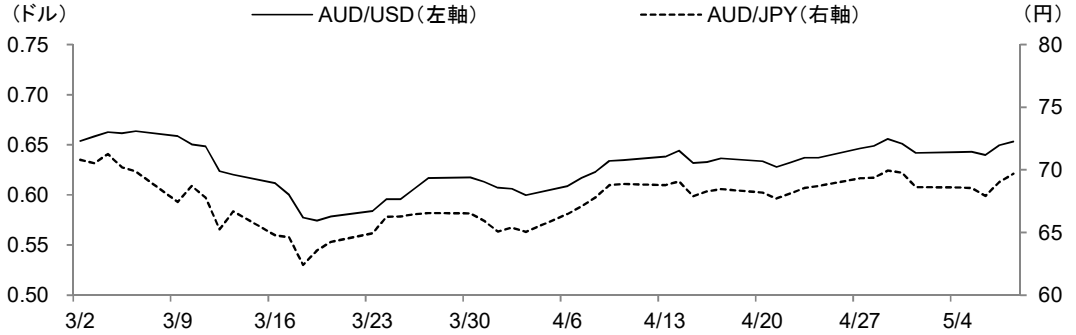
先々週から先週にかけての豪ドルは、じり高推移となっていた豪ドルが本邦GW中に売られたものの、週後半にかけて戻す展開。週初27日に0.63台後半でオープンした豪ドルは、週末に西オーストラリア州とクイーンズランド州政府がコロナ関連規制の緩和を発表したことを好感し、0.63台後半まで上昇。28日は、FOMCを控えるなかで小幅な値動き。29日は、豪1～3月期消費者物価指数が予想以上に高い伸びとなったことを受け、0.64台後半まで上昇。更に米企業の好決算や米製薬会社の抗ウイルス薬が臨床実験で効果が見られたとのヘッドラインにリスクオンムードとなるなか、豪ドルも0.65台半ばまで上値を伸ばした。30日は、朝方に0.6570の週高値をつけた後、中国4月製造業PMIが予想対比で下振れるも、豪ドルへの影響は限定的。月末絡みの売買で上下動したものの、結局0.65半ばで引けた。1日、豪4月製造業PMIが弱い結果となり、朝方から軟調推移。トランプ米大統領がコロナウイルス蔓延の賠償として中国への関税発動を示唆すると、株価も下落基調となるなかで豪ドルは0.64台前半まで急落した。4日は、前日の流れを引継ぎ0.6373の週安値まで下落した後、欧州時間に株価が上昇に転じると0.64丁度付近まで買い戻された。5日、RBA理事会がオフィシャルキャッシュレートの据え置きを発表するも、事前予想通りの結果となり値動きは限定的だった。6日、パニック買いを背景として豪3月小売売上高が統計開始以来の伸びを見せるも、0.64台半ばで小動き。米国時間に株価がじりじり下落するなかで0.63台後半まで下落した。7日は、豪3月貿易黒字が鉱物輸出急増を背景に過去最高となったことや、中国4月貿易収支が予想外の黒字となったことを背景に、朝方から豪ドルは上昇基調。更に米中の貿易協議責任者が来週にも電話会談する見通しとのヘッドラインに、更に上値を伸ばし0.64台後半まで上伸した。8日は、RBAが公表した四半期金融政策報告で、GDP成長率が上半期に約10％下落し2020年はマイナス約6％となる見通しとなったものの、2021年は6％成長の大幅成長を見込んだことが好感され、豪ドルは0.65台半ばまで上昇。その後、米4月雇用統計が戦後最悪の数字となるも、市場予想ほどは悪くなかったことから株価が堅調となるなか、豪ドルは横ばい推移となり、結局0.6533で越週した。

今週の豪ドルは上値の重い推移を予想する。3月の小売売上高と貿易収支は堅調だったものの、背景には一過性の要因も影響しており一概に経済の好転を意味するものではない。その上、豪州では3月23日から外出禁止令が発動されており、以降の経済指標は著しく下押しされることが予想される。コロナウイルスによる経済的影響が懸念されるなかで、豪ドルの上値は重くなるだろう。RBAは国内の失業率について、今年の上半期には10%に達し、2021年末においても7%を上回る水準に高止まりするだろうとの厳しい見通しを示している。当然、失業率が高止まりする中では金融緩和も継続されると考えられ、豪金利も低下傾向が示唆される。その点からも豪ドル安見通しの蓋然性は高まると考える。今週は14日（木）に豪4月雇用統計が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週（5/4～5/8）の値動き:　（対ドル）安値　0.6373　高値　0.6547　終値　0.6533

（対円）安値　67.63　高値　69.73　終値　69.68



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。